

国関整企画第16号
令和6年4月26日

東京都知事
小池 百合子 様

国土交通省関東地方整備局長
藤巻 浩之
(公印省略)

直轄事業の事業計画等（東京都関連分）について（通知）

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当地方整備局における令和6年度事業計画等のうち、貴都関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

(事業計画等は現時点における予定であり、今後変更する可能性があります。)

事務担当：	(全 般)	企画部 企画課 企画第一係
	(河 川)	河川部 河川計画課 計画第一係
	(道 路)	道路部 道路計画第一課 計画第一係
	(港 湾)	港湾空港部 港湾管理課 管理係

令和6年度当初 東京都における負担額 総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	17,109,364	5,621,960
道路関係	52,034,000	16,202,989
公園関係	—	—
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)	1,390,000	450,000
空港関係	—	—
合計	70,533,364	22,274,949

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

令和6年度当初 東京都における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地方負担額	令和6年度事業内容	備考			
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費				計		
河川事業																
(項)河川整備事業費																
(目)河川改修費				6,094.257	2,774.884	415.528	249.074	5,241.648	0	54.066	14,829.457	4,791.427				
	(一般河川改修事業)															
	荒川下流	直轄管理区間 L=33km (築堤、護岸他)	荒川 6,850 *	412.123	320.402	0	80.000	0	0	22.000	834.525	278.175	松島地区河道掘削事業:河道掘削 V=40千m3	<負担基本額(他県分含む)> 988,525千円 <事業展開(他県分含む)> * 荒川 令和7年度: 約320億円 令和8年度: 約310億円 令和9年度: 約320億円 令和10年度: 約260億円 令和11年度: 約220億円		
	荒川上流	直轄管理区間 L=111km (築堤、護岸他)	荒川 6,850 *	0	831	0	0	0	0	0	831	277	河道計画検討 1式 等	<負担基本額(他県分含む)> 2,666,000千円 <事業展開(他県分含む)> * 荒川 令和7年度: 約320億円 令和8年度: 約310億円 令和9年度: 約320億円 令和10年度: 約260億円 令和11年度: 約220億円		
	荒川上流(大規模)	荒川第二・三調節池	1,670	2,662.560	1,431.258	75.680	28.208	0	0	5.974	4,203.680	1,261.104	荒川第二・三調節池整備事業:基盤整備 L=1,100m、圍繞堤築埋 L=200m、排水門新設 N=1基、池内水路整備 L=1,500m、遠隔操作設備 N=1基、CCTV等 N=7基、樋管新設 N=1基、用地取得 A=1ha 等	<負担基本額(他県分含む)> 6,111,000千円 <事業展開(他県分含む)> * 荒川 令和7年度: 約320億円 令和8年度: 約310億円 令和9年度: 約320億円 令和10年度: 約260億円 令和11年度: 約220億円		
	利根川下流	直轄管理区間 L=123km (築堤、河道掘削他)	利根川・江戸川 8,191 **	12.216	8,551	0	0	0	0	0	20,767	6,922	河道計画検討 1式 等	<負担基本額(他県分含む)> 2,392,000千円 <事業展開(他県分含む)> ** 利根川・江戸川 令和7年度: 約250億円 令和8年度: 約240億円 令和9年度: 約260億円 令和10年度: 約250億円 令和11年度: 約230億円		
	利根川上流	直轄管理区間 L=130km (築堤、護岸他)	利根川・江戸川 8,191 **	961.874	234.003	128.342	6.281	0	0	1,211	1,331.711	443.903	友沼地区堤防整備事業:埋蔵文化財調査 1式、補償 1式 鳥濱地区堤防整備事業:築堤 L=340m 音前地区区域堤防強化対策事業(上新堀・須加・稻子・栗根地区):浸透対策(堤防拡幅) L=790m、埋蔵文化財調査 1式、補償 1式 等	<負担基本額(他県分含む)> 4,967,499千円 <事業展開(他県分含む)> ** 利根川・江戸川 令和7年度: 約250億円 令和8年度: 約240億円 令和9年度: 約260億円 令和10年度: 約250億円 令和11年度: 約230億円		
	利根川上流(大規模)	稲戸井調節池	567	183.240	12,216	12,216	0	0	0	0	207,672	62,301	稲戸井調節池整備事業:池内掘削 V=300千m3 等	<負担基本額(他県分含む)> 1,020,000千円 <事業展開(他都県分含む)>* 利根川・江戸川 令和7年度: 約250億円 令和8年度: 約240億円 令和9年度: 約260億円 令和10年度: 約250億円 令和11年度: 約230億円		
	利根川上流(大規模)	田中調節池	470	69.224	71,056	0	0	0	0	0	140,280	42,084	田中調節池整備事業:圍繞堤整備 L=500m 等	<負担基本額(他県分含む)> 689,000千円 <事業展開(他都県分含む)>* 利根川・江戸川 令和7年度: 約250億円 令和8年度: 約240億円 令和9年度: 約260億円 令和10年度: 約250億円 令和11年度: 約230億円		

令和6年度当初 東京都における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和6年度事業内容	備考
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計			
	江戸川	直轄管理区間 L=70km (築堤、護岸他)	利根川・江戸川 8,191 **	535,550	146,447	17,490	114,061	174,900	0	7,595	996,043	332,014	鶴小路地区防災ステーション整備事業：連絡道路・取付道路 1式 (令和8年度完成予定) 首都圏氾濫区域域防強化対策事業(深井新田・平方新田・金杉・ 西宝珠花地区)：浸透対策(堤防拡幅) L=1,350m、道路付替 L=900m、補償 1式 上内川地区河道掘削事業：河道掘削 V=42千m3 等	<負担基本額(他県分含む)> 2,758,000千円 <事業展開(他県分含む)> ** 利根川・江戸川 令和7年度：約250億円 令和8年度：約240億円 令和9年度：約260億円 令和10年度：約250億円 令和11年度：約230億円
	多摩川	直轄管理区間 L=79km (築堤、護岸、堰等改善他)	1,869	1,012,090	307,600	0	20,524	0	0	17,286	1,357,500	452,500	押立町地区河道掘削事業：河道掘削 V=19千m3 (令和7年度完 成予定) 上布田町地区河道掘削事業：河道掘削 V=10千m3 (令和7年度 完成予定) 東六郷地区河道掘削事業：河道掘削 V=25千m3 (令和7年度完 成予定) 宮野登呂地区河道掘削事業：河道掘削 V=10千m3 (令和7年度 完成予定) 菅稲田地区河道掘削事業：河道掘削 V=15千m3 (令和7年度 完成予定) 等	<負担基本額(他県分含む)> 2,185,000千円 <事業展開(他県分含む)> 多摩川 令和7年度：約50億円 令和8年度：約75億円 令和9年度：約75億円 令和10年度：約70億円 令和11年度：約75億円
	(流域治水整備事業)													
	新河岸川下流	朝霞調節池 V=64万m3 南畑排水機場 110m3/s	荒川 6,850 *	0	20,000	0	0	0	0	0	20,000	6,666	総合治水検討 1式	<負担基本額(他県分含む)> 40,000千円 <事業展開(他県分含む)> * 荒川 令和7年度：約320億円 令和8年度：約310億円 令和9年度：約320億円 令和10年度：約260億円 令和11年度：約220億円
	中川	中川 直轄管理区間 L=33km 綾瀬川 直轄管理区間 L=9km	3,411	9,000	17,500	0	0	0	0	0	26,500	8,833	河道計画検討 1式 等	<負担基本額(他県分含む)> 286,964千円 <事業展開(他県分含む)> 中川・綾瀬川 令和7年度：約15億円 令和8年度：約15億円 令和9年度：約15億円 令和10年度：約15億円 令和11年度：約20億円
	(特定構造物改築事業)													
	荒川下流	京成本線荒川橋梁架替	730	0	170,000	181,800	0	5,066,748	0	0	5,418,548	1,806,182	京成本線荒川橋梁架替事業(千住曙町地区、堀切四丁目地区)： 橋梁下部工 N=4基、アプローチ部仮設工 1式、補償 1式 等	<事業展開(他県分含む)> * 荒川 令和7年度：約320億円 令和8年度：約310億円 令和9年度：約320億円 令和10年度：約260億円 令和11年度：約220億円
	江戸川	江戸川水閘門改築	540	236,380	35,020	0	0	0	0	0	271,400	90,466	江戸川水閘門特定構造物改築事業：水門改築(I期工事) N=1 基 等	<負担基本額(他県分含む)> 1,333,000千円 <事業展開(他県分含む)> ** 利根川・江戸川 令和7年度：約250億円 令和8年度：約240億円 令和9年度：約260億円 令和10年度：約250億円 令和11年度：約230億円

令和6年度当初 東京都における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和6年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計				
(項)都市水環境整備事業費															
(目)河川都市基盤整備事業費				315,436	324,100	490,000	1,070	91,000	0	2,099	1,223,705	407,900			
	荒川下流	直轄管理区間 L=33km (築堤、護岸他)	荒川 6,850 *	245,436	274,100	460,000	0	0	0	2,000	981,536	327,178	北葛西二丁目地区中堤高潮対策事業:築堤 L=140m 小台一丁目地区高規格堤防整備事業:家屋調査 1式 (令和6年度完成予定) 平井七丁目地区河川防災拠点整備事業:用地取得 A=0.07ha (令和6年度完成予定) 等	<負担基本額(他県分含む)> 1,356,927千円 <事業展開(他県分含む)> * 荒川 令和7年度:約320億円 令和8年度:約310億円 令和9年度:約320億円 令和10年度:約260億円 令和11年度:約220億円	
	江戸川	直轄管理区間 L=70km (築堤、護岸他)	利根川・江戸川 8,191 **	70,000	50,000	30,000	0	91,000	0	0	241,000	80,333	上孫崎一丁目地区高規格堤防整備事業:盛土 V=13千m3、補償1式、公園設備撤去・再整備 1式 等	<負担基本額(他県分含む)> 261,000千円 <事業展開(他県分含む)> ** 利根川・江戸川 令和7年度:約250億円 令和8年度:約240億円 令和9年度:約260億円 令和10年度:約250億円 令和11年度:約230億円	
	中川	中川 直轄管理区間 L=33km 綾瀬川 直轄管理区間 L=9km	3,411	0	0	0	1,070	0	0	99	1,169	389	河道計画検討 1式 等	<負担基本額(他県分含む)> 1,259,036千円 <事業展開(他県分含む)> 中川・綾瀬川 令和7年度:約15億円 令和8年度:約15億円 令和9年度:約15億円 令和10年度:約15億円 令和11年度:約20億円	
(目)総合水環境整備事業				189,300	231,600	0	0	0	0	2,500	423,400	211,700			
	荒川水系	直轄管理区間 L=144km (自然再生、水辺整備)	185	105,000	98,100	0	0	0	0	2,500	205,600	102,800	荒川下流地区自然再生事業:モニタリング N=1式 飯橋地区先水辺整備事業:連絡通路 N=1箇所 (令和9年度完成予定) 等	<負担基本額(他県分含む)> 441,100千円 <事業展開(他県分含む)> 令和7年度:約9億円 令和8年度:約10億円 令和9年度:約10億円 令和10年度:約10億円 令和11年度:約10億円	
	利根川水系 (中川・綾瀬川)	中川 直轄管理区間 L=33km 綾瀬川 直轄管理区間 L=9km (水辺整備)	20	84,300	22,000	0	0	0	0	0	106,300	53,150	葛飾地区先水辺整備事業:管理用通路 L=200m 等	<負担基本額(他県分含む)> 111,300千円 <事業展開(他県分含む)> 令和7年度:約2億円 令和8年度:約1億円 令和9年度:約3億円 令和10年度:約5億円 令和11年度:1億円未満	
	多摩川水系	直轄管理区間 L=79km (水環境、自然再生、水辺整備)	106	0	111,500	0	0	0	0	0	111,500	55,750	多摩川地区水辺整備事業:モニタリング N=1式 (令和7年度完成予定) 六郷地区・漣川合流点自然再生事業:モニタリング N=1式 多摩川自然再生事業:滞留魚対策工概略検討 N=1式 (令和7年度完成予定)	<負担基本額(他県分含む)> 134,000千円 <事業展開(他県分含む)> 令和7年度:約5億円 令和8年度:約2億円 令和9年度:約3億円 令和10年度:約2億円 令和11年度:約2億円	

令和6年度当初 東京都における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和6年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計				
ダム事業															
(項)河川整備事業費															
(目)堰堤改良費				120,225	4,478	0	0	0	0	0	0	124,703	41,567		
	利根川相俣ダム	放流設備の改良等	51	120,225	4,478	0	0	0	0	0	0	124,703	41,567	相俣ダム堰堤改良事業：放流設備工事（令和10年度完成予定）等	<負担基本額（他県分含む）> 1,113,800千円 <事業展開（他県分含む）> 令和7年度：約15億円 令和8年度：約2億円 令和9年度：1億円未満 令和10年度：1億円未満
災害復旧事業															
(項)河川等災害関連事業費															
(目)河川等災害関連事業費(河川大規模 元年災)				508,099	0	0	0	0	0	0	0	508,099	169,366		
	多摩川	多摩川 L=31.0km 堰改築 1式	227	508,099	0	0	0	0	0	0	0	508,099	169,366	多摩川緊急治水対策プロジェクト(大田区羽田地区～府中市南町地区、川崎市川崎区殿町地区～多摩市関戸地区)：堰改築 1式（令和7年度完成予定）	
合計				7,227,317	3,335,062	905,528	250,144	5,332,648	0	58,665	17,109,364	5,621,960			

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを旨としています。
 事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定（部分完成予定を含む）としている事業を記載対象としています。
 全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。
 * 全体事業費、事業展開は、同水系の大規模改良工事、流域治水整備事業、特定構造物改築事業の予算額を含んでいます。
 * * 全体事業費、事業展開は、同水系の大規模改良工事、特定構造物改築事業の予算額を含んでいます。

令和6年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R6年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費				
東京外かく環状道路	関越～東名	L=16.2km	23,575	16,100,000	1,300,000	2,600,000	0	0	0	20,000,000	5,000,000	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 中央地区ほか用地買収、区分地上権設定 工事推進: 中央地区ほか改良工 中央地区ほかトンネル工	用地進捗率:約93% 事業進捗率:約66% 用地、工事それぞれに課題があるものの、安全を 最優先に工事を進め、早期開通を目指す
国道6号	新宿拡幅	L=2.1km	337	108,000	142,000	150,000	0	0	0	400,000	133,333	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 新宿地区用地買収 工事推進: 新宿地区改良工	用地進捗率:約93% 事業進捗率:約80%
国道14号	両国拡幅	L=1.9km	250	3,000	146,000	850,000	1,000	0	0	1,000,000	333,333	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 緑地区ほか用地買収 工事推進: 環境整備	用地進捗率:約34% 事業進捗率:約52%
国道14号	亀戸小松川立体	L=2.5km	417	414,900	114,000	100,000	1,100	0	0	630,000	210,000	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 小松川地区用地買収 工事推進: 小松川地区改良工 境川橋撤去工	用地進捗率:約46% 事業進捗率:約44%
国道16号	八王子～瑞穂拡幅	L=14.6km	947	0	40,000	0	0	0	0	40,000	13,333	調査推進: 調査設計	用地進捗率:約98% 事業進捗率:約92%
国道16号	保土ヶ谷バイパス(Ⅱ期)	L=2.1km	643	224,500	25,000	0	500	0	0	250,000	83,333	調査推進: 調査設計 工事推進: 町田地区舗装工	用地進捗率:100% 事業進捗率:約97%
国道17号	新大宮バイパス	L=23.2km	800	84,000	16,000	0	0	0	0	100,000	33,333	調査推進 調査設計 工事推進 下赤塚高架橋下部工	用地進捗率:約99% 事業進捗率:約89%
国道20号	日野バイパス(延伸)	L=3.8km	340	158,000	211,000	30,000	1,000	0	0	400,000	133,333	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 西平山地区用地買収 工事推進: 川辺堀之内地区改良工	用地進捗率:約99% 事業進捗率:約93%
国道20号	日野バイパス(延伸)Ⅱ期	L=1.5km	300	0	233,000	535,000	2,000	0	0	770,000	256,666	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 西平山地区用地買収	用地進捗率:約17% 事業進捗率:約5%

令和6年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R6年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道20号	八王子南バイパス	L=9.6km	2,142	8,000,000	651,000	200,000	19,000	0	0	8,870,000	2,956,666	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 片倉地区ほか用地買収 工事推進: 館町地区ほか改良工 館町地区橋梁下部工 寺田地区ほか橋梁上部工 館町地区トンネル工	用地進捗率:約98% 事業進捗率:約62%
国道357号	東京湾岸道路 (東京都区間)	L=23.4km	4,793	2,555,000	437,500	0	7,500	0	0	3,000,000	1,000,000	【多摩川トンネル】 調査推進: 調査設計 工事推進: 羽田地区改良工 【辰巳・東雲・有明立体】 調査推進: 調査設計 工事推進: 有明地区ほか改良工、橋梁下部工 有明地区橋梁上部工着手	用地進捗率:100% 事業進捗率:約54%
合 計				27,647,400	3,315,500	4,465,000	32,100	0	0	35,460,000	10,153,330		残事業費:約5,710億円

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の用地進捗率は、令和6年3月31日時点である。

(注) 備考欄の事業進捗率は、令和6年3月31日時点である。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和6年度当初 東京都における事業計画(道路関係[直轄])

改築事業(防災対策等)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R6年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費				
国道1号	虎ノ門地下歩道	L=1.0km	143	159,000	41,000	0	0	0	0	200,000	66,666	調査推進: 調査設計 工事推進: 地下歩道改修工	事業進捗率:約42%
国道4号	日本橋地区都市再生事業	L=0.5km	269	168,000	84,000	0	1,000	0	0	253,000	84,333	調査推進: 調査設計 工事推進: 地下歩道改修工	事業進捗率:約83%
国道15号	蒲田駅周辺整備	L=1.0km	311	251,000	48,500	0	500	0	0	300,000	100,000	調査推進: 調査設計 工事推進: 蒲田地区改良工	用地進捗率:100% 事業進捗率:約97%
国道15号	品川駅西口基盤整備	L=2.0km	800	160,000	499,000	7,900,000	21,000	0	0	8,580,000	2,860,000	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 用地買収 工事推進: 環境整備	用地進捗率:約19% 事業進捗率:約23%
国道20号	新宿駅南口地区基盤整備	L=0.5km	1,580	3,000	97,000	0	0	0	0	100,000	33,333	調査推進: 調査設計 工事推進: 改良工	事業進捗率:約97%
国道246号	渋谷駅周辺整備	L=0.3km	602	3,007,000	163,000	0	7,000	0	0	3,177,000	1,059,000	調査推進: 調査設計 工事推進: 地下歩道工、改良工	事業進捗率:約88%
国道1号	東京1号環境対策	L=18.2km	-	100	16,900	0	0	0	0	17,000	5,666	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境対策工	
国道4号	東京4号環境対策	L=14.5km	-	100	14,900	0	0	2,000	0	17,000	5,666	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境対策工	
国道6号	東京6号環境対策	L=14.7km	-	100	10,900	0	0	0	0	11,000	3,666	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境対策工	
国道14号	東京14号環境対策	L=9.1km	-	100	7,900	0	0	0	0	8,000	2,666	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境対策工	

令和6年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(防災対策等)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R6年度事業内容	備考	
				内 訳						計				
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道15号	東京15号環境対策	L=18.1km	-	100	12,900	0	0	0	0	0	13,000	4,333	調査推進: 調査設計: 工事推進: 環境対策工	
国道17号	東京17号環境対策	L=15.5km	-	100	16,900	0	0	0	0	0	17,000	5,666	調査推進: 調査設計: 工事推進: 環境対策工	
国道20号	東京20号環境対策	L=16.6km	-	100	13,900	0	0	0	0	0	14,000	4,666	調査推進: 調査設計: 工事推進: 環境対策工	
国道246号	東京246号環境対策	L=7.4km	-	100	6,900	0	0	0	0	0	7,000	2,333	調査推進: 調査設計: 工事推進: 環境対策工	
国道254号	東京254号環境対策	L=15.2km	-	100	15,900	0	0	14,000	0	0	30,000	10,000	調査推進: 調査設計: 工事推進: 環境対策工	
国道254号	小日向拡幅	L=1.8km	187	2,000	18,000	0	0	0	0	0	20,000	6,666	調査推進: 調査設計: 工事推進: 環境整備	用地進捗率:約78% 事業進捗率:約84%
合 計				3,750,900	1,067,600	7,900,000	29,500	16,000	0	0	12,764,000	4,254,660		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、令和6年3月31日時点である。

(注)備考欄の事業進捗率は、令和6年3月31日時点である。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和6年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

共同溝事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地方 負担額	R6年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道20号	東京20号共同溝			623,000	100,000	0	2,000	0	0	725,000	362,500	調査設計 ・本体工事	
	上北沢給田共同溝	L=3.5km	47	204,000	20,000	0	1,000	0	0	225,000			
	調布(2)共同溝	L=2.9km	63	419,000	80,000	0	1,000	0	0	500,000			
計				623,000	100,000	0	2,000	0	0	725,000	362,500		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和6年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地方 負担額	R6年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道15号	東京15号電線共同溝			361,000	117,000	40,000	1,000	0	0	519,000	259,500	・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	南品川電線共同溝	L=2.0km	32	301,000	97,000	40,000	1,000	0	0	439,000			
	南大井(1)電線共同溝	L=1.4km	26	40,000	10,000	0	0	0	0	50,000			・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)
	南大井(2)電線共同溝	L=0.8km	15	20,000	10,000	0	0	0	0	30,000			・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)
国道16号	東京16号電線共同溝			55,000	0	0	0	0	0	55,000	27,500	・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	北野町電線共同溝	L=0.5km	7	10,000	0	0	0	0	0	10,000			
	むさし野電線共同溝 電線共同溝	L=0.9km	7	25,000	0	0	0	0	0	25,000			・本体工事(引込連系管路工事等含む)
	二本木電線共同溝	L=1.9km	10	20,000	0	0	0	0	0	20,000			・本体工事(引込連系管路工事等含む)
国道17号	東京17号電線共同溝			376,000	12,000	42,000	1,000	0	0	431,000	215,500	・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	白山電線共同溝	L=3.5km	49	376,000	12,000	42,000	1,000	0	0	431,000			

令和6年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地方 負担額	R6年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道20号	東京20号電線共同溝		330,000	113,000	85,000	1,000	0	0	0	529,000	264,500		
	仙川・国領電線共同溝	L=6.4km	25	74,000	57,000	45,000	1,000	0	0	177,000		・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	国領・下石原電線共同溝	L=4.2km	30	0	50,000	0	0	0	0	50,000		・調査設計	
	白糸台電線共同溝	L=1.1km	12	19,000	1,000	40,000	0	0	0	60,000		・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	若松町電線共同溝	L=2.2km	19	69,000	1,000	0	0	0	0	70,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	緑町電線共同溝	L=1.7km	10	30,000	0	0	0	0	0	30,000		・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	美好町電線共同溝	L=2.1km	18	118,000	4,000	0	0	0	0	122,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	高尾(2)電線共同溝	L=2.2km	19	20,000	0	0	0	0	0	20,000		・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
計				1,122,000	242,000	167,000	3,000	0	0	1,534,000	767,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和6年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	R6年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費					
国道20号	東京20号交通安全対策	—	—	200,000	39,000	0	1,000	0	0	240,000	80,000		
	明大前歩道橋改修	—	—	200,000	29,000	0	1,000	0	0	230,000		調査設計 ・工事	
	下石原交差点改良	—	—	0	10,000	0	0	0	0	10,000		調査設計	
国道254号	東京254号交通安全対策	—	—	177,000	42,000	0	1,000	0	0	220,000	73,333		
	板橋中央陸橋交差点改良	—	—	98,000	21,000	0	1,000	0	0	120,000		調査設計 ・工事	
	池袋六ツ又陸橋交差点改良	—	—	79,000	21,000	0	0	0	0	100,000		調査設計 ・工事	
国道357号	東京357号交通安全対策	—	—	197,000	2,000	0	1,000	0	0	200,000	66,666		
	京浜大橋周辺改良	—	—	197,000	2,000	0	1,000	0	0	200,000		調査設計 ・工事	
合 計				574,000	83,000	0	3,000	0	0	660,000	219,999		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和6年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	R6年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道1号 国道4号 国道6号 国道14号 国道15号 国道16号 国道17号 国道20号 国道246号 国道254号 国道357号	-	-	569,000	322,000	0	0	0	0	891,000	445,500	防護柵、区画線、CCTV		
合 計			569,000	322,000	0	0	0	0	891,000	445,500			

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和6年度当初 東京港（港湾管理者：東京都）における事業内容等 （港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳										
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費					
東京港	～中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル整備事業～													
	中央防波堤外側地区		3,223											令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
	岸壁（-16m）（耐震）[Y3]	L=400m		334,500	50,000	0	15,000	0	500	400,000	120,000	地盤改良工、本体工		
	10号地その2 ～中央防波堤外側地区													
	道路	L=2,500m		<138,000>						<138,000>	<46,000>	舗装工、土工		
	計			<138,000>					<138,000>	<46,000>				
				1,173,000	173,000	0	43,000	0	1,000	1,390,000	450,000			

< >書きは令和5年度国債の令和6年度支出分以内数

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。